



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月9日

上場会社名 株式会社 アイネット

上場取引所 東

コード番号 9600 URL <https://www.inet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 坂井 満

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部長兼経理・財務部統括部長 (氏名) 石綿 丈二

TEL 045-682-0806

定時株主総会開催予定日 2023年6月22日

配当支払開始予定日

2023年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	34,988	12.3	2,129	10.1	2,175	14.4	1,343	20.7
2022年3月期	31,169	3.8	2,367	9.8	2,542	11.5	1,694	13.4

(注) 包括利益 2023年3月期 1,025百万円 (51.2%) 2022年3月期 2,099百万円 (18.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	84.06		7.7	6.6	6.1
2022年3月期	106.08		10.1	7.8	7.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 1百万円 2022年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	32,630	17,581	53.9	1,099.90
2022年3月期	33,503	17,304	51.6	1,083.14

(参考) 自己資本 2023年3月期 17,581百万円 2022年3月期 17,304百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,239	2,118	1,496	2,310
2022年3月期	3,715	2,185	1,873	3,684

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		23.50		23.50	47.00	750	44.3	4.5
2023年3月期		24.00		24.00	48.00	767	57.1	4.4
2024年3月期(予想)		26.00		26.00	52.00		41.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,700	7.7	2,750	29.2	2,900	33.3	2,020	50.3	126.37

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	16,242,424 株	2022年3月期	16,242,424 株
期末自己株式数	2023年3月期	257,521 株	2022年3月期	266,281 株
期中平均株式数	2023年3月期	15,982,944 株	2022年3月期	15,976,158 株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	25,224	11.6	1,441	23.8	1,538	25.4	998	29.8
2022年3月期	22,595	4.4	1,892	10.1	2,061	16.4	1,421	20.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	62.45	
2022年3月期	88.99	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	31,398		15,413		49.1		964.26	
2022年3月期	31,481		15,332		48.7		959.74	

(参考) 自己資本 2023年3月期 15,413百万円 2022年3月期 15,332百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年5月24日(水)にライブ配信による決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表及び主な注記	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
5. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による行動制限が徐々に解除されたことに伴い、社会経済活動も回復基調で推移しました。一方、ロシアのウクライナ侵攻に伴う地政学リスクの悪化による資源価格の高騰、及び急激な円安等を背景に、電力やガス等のエネルギー価格が上昇し、物価全体を押し上げております。物価高に伴う景気悪化への懸念は根強く、企業を取り巻く環境は厳しい状況が継続しております。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が属する情報サービス業界においては、ニューノーマル時代における非接触・非対面への対応、クラウドコンピューティングの普及拡大、ビッグデータやAI（人工知能）の活用拡大、IoTの推進、業務効率化等、デジタルトランスフォーメーション（DX）への取り組みが進展しております。

このような状況の中、当社グループは、当連結会計年度より新たに開始した中期経営計画（2022年4月-2025年3月）をスタートさせており、中期経営計画において掲げている目標を達成するため、当社グループ一丸となり、グループ全体の業容拡大に努めております。

当連結会計年度の業績は、売上高34,988百万円（前期比12.3%増）、営業利益2,129百万円（同10.1%減）、経常利益2,175百万円（同14.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,343百万円（同20.7%減）となりました。システム開発サービスが好調に推移した上、クラウドサービスや受託計算等を提供している情報処理サービスも引き続き順調に推移した結果、売上高は、前期を大きく上回り、過去最高となりました。

一方、エネルギー価格の急激な上昇による電気料金等の高騰が当社グループの収益を圧迫したため、営業利益、経常利益、及び親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも前期比で減少となりました。

サービス別の状況は以下のとおりです。

[情報処理サービス]

情報処理サービスの売上高は13,749百万円（前期比10.3%増）の増収となりました。

情報処理サービスを構成する各種提供サービスの状況は以下のとおりです。

データセンター・クラウドサービスは、デジタル化推進やIT投資需要の高まりを背景に、既存顧客のデータセンターやクラウドの活用が続いており、売上は好調を維持することが出来ました。ここ数年、拡大してきている顧客の需要に積極的に応えるため、当社グループはデータセンターの能力向上に努めており、サービス展開力を強化しています。

サービスステーション（SS、ガソリンスタンド）向けにSaaS型販売課金管理システムを提供している受託計算サービスは、社会活動の活発化に伴い、課金収入が増加していることに加えて、従来オンプレミス型の自社コンピューターを利用していたSSが、当社グループ提供サービスの活用により切り替える事例が増えており、受注は活発に推移し、売上増に貢献しました。

メーリングサービスは、プリンティングや郵送サービスの需要が縮小傾向にありますが、当社グループは、競合先の減少等の要因により、増収基調に復調しました。ネット配信と郵便との複合型の新しいサービス提供を強化する等、新たな需要の開拓にも努めております。

一方で、売上総利益は2,381百万円（同19.2%減）の減益となりました。当連結会計年度は、電気料金が短期間で急騰したため、当社グループのデータセンターに係る原価も高騰しましたが、顧客からの収入の増加との間には一定のタイムラグが生じたため、当該電気料金の値上がり分を当社グループ自身が抱えざるを得ませんでした。

[システム開発サービス]

システム開発サービスの売上高は19,806百万円（前期比13.1%増）の増収となりました。

ここ数年、開発案件が新型コロナウイルス感染症の拡大による社会経済活動に対する制限の影響で、中止や延期となり、当社グループの業績にも悪影響を与えておりました。当連結会計年度は、これらの制限が緩和されるに伴い、既存顧客からの引き合いが活発化したことに加えて、システム開発子会社2社の業績が好調に推移したことにより、システム開発サービスの業績も順調に推移しました。

当社グループが強みを持つ、金融業・流通業・通信サービス業・エネルギー関連・宇宙関連ビジネス等の分野において、当社グループが持つノウハウや技術力が高く評価されており、これが安定的な受注、売上の計上に繋がっております。

また、売上総利益は4,548百万円（同13.7%増）の増益となりました。システム開発サービスは電気料金等の原価高騰の影響を受けなかったため、前期並みの収益性を維持することが出来ました。

[システム機器販売]

売上高は1,432百万円（前期比20.0%増）、売上総利益は243百万円（同21.4%増）の増収増益となりました。当社グループのデータセンターサービス利用顧客による設備投資が活発化したこと、及びシステム開発に伴う機器販売が好調に推移したことにより、前期比で増収増益となりました。

サービス別売上高、売上総利益

		2022年3月期	2023年3月期	前期比	
				増減額	増減率
		百万円	百万円	百万円	%
情報処理サービス	売上高	12,464	13,749	1,284	10.3
	売上総利益	2,949	2,381	△567	△19.2
システム開発サービス	売上高	17,511	19,806	2,295	13.1
	売上総利益	4,001	4,548	547	13.7
システム機器販売	売上高	1,193	1,432	239	20.0
	売上総利益	200	243	42	21.4
合計	売上高	31,169	34,988	3,819	12.3
	売上総利益	7,151	7,174	22	0.3

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益

	2022年3月期		2023年3月期		前期比	
	金額	利益率	金額	利益率	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営業利益	2,367	7.6	2,129	6.1	△238	△10.1
経常利益	2,542	8.2	2,175	6.2	△366	△14.4
親会社株主に帰属する当期純利益	1,694	5.4	1,343	3.8	△351	△20.7

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は、10,246百万円（前連結会計年度末10,701百万円）となり、前連結会計年度末に比べて455百万円減少しました。これは主に、売掛金の増加（前期比608百万円増）及び契約資産の増加（同290百万円増）があったものの、現金及び預金の減少（同1,374百万円減）等があったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は、22,384百万円（前連結会計年度末22,802百万円）となり、前連結会計年度末に比べて417百万円減少しました。これは主に、投資有価証券の減少（前期比244百万円減）等があったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は、9,294百万円（前連結会計年度末9,903百万円）となり、前連結会計年度末に比べて608百万円減少しました。これは主に、未払法人税等の減少（前期比275百万円減）及び契約負債の減少（同201百万円減）等があったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は、5,753百万円（前連結会計年度末6,295百万円）となり、前連結会計年度末に比べて541百万円減少しました。これは主に、長期借入金の返済に伴う減少（前期比618百万円減）等があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は、17,581百万円（前連結会計年度末17,304百万円）となり、前連結会計年度末に比べて277百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少（前期比159百万円減）及び退職給付に係る調整額の減少（同159百万円減）があったものの、利益剰余金の増加（同584百万円増）があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは次のとおりであります。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比較して1,374百万円減少し、当連結会計年度末には2,310百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は2,239百万円となりました（前連結会計年度は3,715百万円の獲得）。

これは主に、法人税等の支払額914百万円（前期比158百万円増）及び売上債権の増加602百万円（同446百万円増）等により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益の計上1,994百万円（同545百万円減）及び減価償却による資金の内部留保1,910百万円（同68百万円増）等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は2,118百万円となりました（前連結会計年度は2,185百万円の使用）。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,482百万円（前期比531百万円増）、無形固定資産の取得による支出671百万円（同186百万円減）及び投資有価証券の取得による支出97百万円（同224百万円減）等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は1,496百万円となりました（前連結会計年度は1,873百万円の使用）。

これは主に、長期借入による収入2,600百万円（前期比570百万円増）があったものの、長期借入金の返済による支出3,216百万円（同201百万円増）及び配当金の支払い757百万円（同1百万円減）等があったことによるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2022年3月期	2023年3月期
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.8	62.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	81.1	52.1
債務償還年数 (年)	2.4	3.7
自己資本比率 (%)	51.6	53.9

(注) 上記指標の計算式は下記のとおりであります。

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 決算短信に掲載されている「自己資本比率」と同じ数値であります。

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価総値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の日本経済は、原材料の高騰に伴うインフレ懸念等により、依然先行きへの不透明感が強く、企業を取り巻く環境は厳しいものがあります。但し、デジタルトランスフォーメーション (DX) の推進をはじめとしたシステム開発ニーズやソフトウェアへの投資は、以前にも増して、高まってきており、今後もこの状況は変わらないものと考えられます。

このような環境下、当社グループは、主力事業である情報処理サービス事業を顧客・社会のDX推進のプラットフォームと位置づけ、引き続き同事業の拡大に注力してまいります。自社データセンターによる情報処理サービスの強化を図り、システム開発サービスと合わせたワンストップでのサービス提供を可能とすることで、当社グループの優位性を高めてまいります。

今後の主な課題としては、電気料金の値上がりをはじめとした原価やコスト上昇への対応力の強化、投資力の維持、及び人的資本強化、と考えております。

2024年3月期の連結業績見通しにつきまして、売上高37,700百万円（前期比7.7%増）、営業利益2,750百万円（同29.2%増）、経常利益2,900百万円（同33.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,020百万円（同50.3%増）と予想しております。

中期経営計画（2022年4月-2025年3月）

2023年3月期実績、2024年3月期業績予想、中期経営計画の数値目標（2025年3月期）

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
	実績	業績予想	目標
	百万円	百万円	百万円
売上高	34,988	37,700	40,000
営業利益	2,129	2,750	3,200
営業利益率	6.1%	7.3%	8.0%
自己資本当期純利益 (ROE)	7.7%	--	10.0%以上

2022年5月6日に開示した中期経営計画については、当社ホームページのIR最新情報よりご覧いただけます。

<https://www.inet.co.jp/news/docs/20220506-01.pdf>

2025年3月期の数値目標については、本日公表の当社プレスリリース「中期経営計画（2022年4月-2025年3月）数値目標の修正について」にて、修正を行っております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,684,659	2,310,183
受取手形	99,473	93,488
売掛金	5,427,708	6,035,796
契約資産	867,129	1,158,127
商品及び製品	179,768	43,597
仕掛品	83,557	110,797
原材料及び貯蔵品	66,432	48,832
その他	293,375	445,580
貸倒引当金	△473	△370
流動資産合計	10,701,631	10,246,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,686,725	20,638,176
減価償却累計額	△9,296,706	△10,275,791
建物及び構築物 (純額)	10,390,018	10,362,384
土地	3,108,756	2,966,336
リース資産	454,396	275,385
減価償却累計額	△324,475	△95,933
リース資産 (純額)	129,920	179,451
建設仮勘定	265,747	137,570
その他	3,986,416	4,365,886
減価償却累計額	△2,649,183	△3,060,108
その他 (純額)	1,337,232	1,305,777
有形固定資産合計	15,231,675	14,951,521
無形固定資産		
のれん	195,063	165,433
ソフトウェア	1,587,595	1,895,013
その他	50,956	33,153
無形固定資産合計	1,833,615	2,093,600
投資その他の資産		
投資有価証券	3,811,261	3,566,869
退職給付に係る資産	1,048,344	907,910
繰延税金資産	114,940	148,402
その他	790,224	744,236
貸倒引当金	△27,841	△28,259
投資その他の資産合計	5,736,929	5,339,159
固定資産合計	22,802,220	22,384,280
資産合計	33,503,851	32,630,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,695,714	1,743,329
短期借入金	3,065,848	3,068,448
リース債務	97,486	69,611
未払法人税等	558,140	282,283
契約負債	606,794	405,714
賞与引当金	916,833	963,633
工事損失引当金	27,590	460
独占禁止法関連損失引当金	19,366	—
その他	2,915,707	2,761,060
流動負債合計	9,903,482	9,294,540
固定負債		
長期借入金	5,858,070	5,239,226
リース債務	53,095	128,305
繰延税金負債	224,551	124,496
退職給付に係る負債	500	42,020
資産除去債務	130,789	190,961
その他	28,944	28,944
固定負債合計	6,295,951	5,753,953
負債合計	16,199,433	15,048,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,203,992	3,203,992
資本剰余金	3,146,335	3,147,381
利益剰余金	10,576,788	11,161,262
自己株式	△314,986	△304,545
株主資本合計	16,612,129	17,208,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	686,469	526,977
退職給付に係る調整累計額	5,818	△153,248
その他の包括利益累計額合計	692,288	373,729
純資産合計	17,304,418	17,581,820
負債純資産合計	33,503,851	32,630,314

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	31,169,800	34,988,835
売上原価	24,018,375	27,814,748
売上総利益	7,151,424	7,174,086
販売費及び一般管理費	4,783,856	5,044,845
営業利益	2,367,568	2,129,241
営業外収益		
受取利息	269	27
受取配当金	43,112	52,158
助成金収入	104,129	17,143
投資事業組合運用益	44,061	7,077
その他	45,918	29,894
営業外収益合計	237,490	106,301
営業外費用		
支払利息	45,997	43,023
持分法による投資損失	847	1,263
支払手数料	14,480	13,201
その他	1,547	2,662
営業外費用合計	62,871	60,150
経常利益	2,542,187	2,175,391
特別利益		
投資有価証券売却益	4,563	11,257
負ののれん発生益	28,076	—
関係会社株式売却益	12,100	—
固定資産売却益	2,945	—
特別利益合計	47,685	11,257
特別損失		
投資有価証券評価損	5,948	79,008
固定資産売却損	—	51,748
損害賠償金	—	43,139
固定資産除却損	2,892	17,893
独占禁止法関連損失引当金繰入額	27,996	—
減損損失	13,051	—
特別損失合計	49,888	191,789
税金等調整前当期純利益	2,539,984	1,994,860
法人税、住民税及び事業税	825,865	641,735
法人税等調整額	19,356	9,558
法人税等合計	845,222	651,293
当期純利益	1,694,762	1,343,566
親会社株主に帰属する当期純利益	1,694,762	1,343,566

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,694,762	1,343,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	453,150	△159,492
退職給付に係る調整額	△47,939	△159,067
その他の包括利益合計	405,211	△318,559
包括利益	2,099,973	1,025,007
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,099,973	1,025,007
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,203,992	3,146,335	9,890,484	△315,059	15,925,752
会計方針の変更による累積的影響額			△249,592		△249,592
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,203,992	3,146,335	9,640,892	△315,059	15,676,160
当期変動額					
剰余金の配当			△758,866		△758,866
親会社株主に帰属する当期純利益			1,694,762		1,694,762
自己株式の取得				△45	△45
自己株式の処分				118	118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	935,895	73	935,968
当期末残高	3,203,992	3,146,335	10,576,788	△314,986	16,612,129

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	233,319	53,757	287,077	16,212,830
会計方針の変更による累積的影響額				△249,592
会計方針の変更を反映した当期首残高	233,319	53,757	287,077	15,963,238
当期変動額				
剰余金の配当				△758,866
親会社株主に帰属する当期純利益				1,694,762
自己株式の取得				△45
自己株式の処分				118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	453,150	△47,939	405,211	405,211
当期変動額合計	453,150	△47,939	405,211	1,341,180
当期末残高	686,469	5,818	692,288	17,304,418

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,203,992	3,146,335	10,576,788	△314,986	16,612,129
当期変動額					
剰余金の配当			△759,092		△759,092
親会社株主に帰属する当期純利益			1,343,566		1,343,566
自己株式の取得				△796	△796
自己株式の処分		1,045		11,237	12,283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,045	584,474	10,440	595,960
当期末残高	3,203,992	3,147,381	11,161,262	△304,545	17,208,090

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	686,469	5,818	692,288	17,304,418
当期変動額				
剰余金の配当				△759,092
親会社株主に帰属する当期純利益				1,343,566
自己株式の取得				△796
自己株式の処分				12,283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△159,492	△159,067	△318,559	△318,559
当期変動額合計	△159,492	△159,067	△318,559	277,401
当期末残高	526,977	△153,248	373,729	17,581,820

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,539,984	1,994,860
減価償却費	1,841,997	1,910,211
のれん償却額	36,492	29,629
損害賠償損失	—	43,139
減損損失	13,051	—
固定資産除却損	2,892	17,893
固定資産売却損益 (△は益)	△2,945	51,748
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,948	79,008
負ののれん発生益	△28,076	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△213	315
受取利息及び受取配当金	△43,382	△52,185
支払利息	45,997	43,023
関係会社株式売却損益 (△は益)	△12,100	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,563	△11,257
売上債権の増減額 (△は増加)	△155,795	△602,521
契約資産の増減額 (△は増加)	△85,872	△290,998
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△33,400	126,531
仕入債務の増減額 (△は減少)	286,520	47,614
契約負債の増減額 (△は減少)	△46,041	△122,926
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22,977	△47,413
その他	112,372	△34,304
小計	4,495,844	3,182,368
利息及び配当金の受取額	43,382	52,185
損害賠償金の支払額	—	△58,472
投資事業組合分配金の受取額	39,497	21,680
利息の支払額	△45,832	△43,033
役員退職慰労金の支払額	△60,500	—
法人税等の支払額	△756,691	△914,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,715,699	2,239,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△951,715	△1,482,964
有形固定資産の売却による収入	—	113,883
無形固定資産の取得による支出	△858,459	△671,497
敷金及び保証金の差入による支出	△138,523	△2,263
投資有価証券の取得による支出	△321,913	△97,544
投資有価証券の売却による収入	20,800	13,433
投資有価証券の償還による収入	20,000	10,000
その他	44,771	△1,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,185,040	△2,118,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,030,000	2,600,000
長期借入金の返済による支出	△3,014,768	△3,216,244
自己株式の取得による支出	△45	△312
自己株式の売却による収入	118	—
配当金の支払額	△758,869	△757,714
リース債務の返済による支出	△130,148	△121,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,873,713	△1,496,022
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△343,054	△1,374,475
現金及び現金同等物の期首残高	4,027,713	3,684,659
現金及び現金同等物の期末残高	3,684,659	2,310,183

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「保険解約返戻金」は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示することと致しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険解約返戻金」に表示していた216千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」、「固定資産売却損益(△は益)」及び「投資有価証券評価損益(△は益)」は、当連結会計年度より金額的重要性が増したため、独立掲記することと致しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた118,268千円は、「固定資産除却損」2,892千円、「固定資産売却損益(△は益)」△2,945千円、「投資有価証券評価損益(△は益)」5,948千円及び「その他」112,372千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、類似実績等の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額59,060千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は8,852千円増加しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、情報システムの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを提供しており、単一事業として管理しております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,083.14円	1株当たり純資産額	1,099.90円
1株当たり当期純利益	106.08円	1株当たり当期純利益	84.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,694,762	1,343,566
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,694,762	1,343,566
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,976	15,982

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,270,519	1,461,952
受取手形	2,910	4,955
売掛金	3,777,411	4,223,110
契約資産	703,993	1,033,600
商品及び製品	178,233	41,008
仕掛品	52,603	78,646
原材料及び貯蔵品	66,304	48,694
前渡金	—	122,667
前払費用	236,099	256,820
その他	20,169	16,258
貸倒引当金	△329	△213
流動資産合計	7,307,914	7,287,500
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,101,071	19,808,725
減価償却累計額	△8,909,956	△9,911,738
建物(純額)	10,191,115	9,896,987
構築物	366,416	648,186
減価償却累計額	△229,602	△249,834
構築物(純額)	136,813	398,351
車両運搬具	2,380	2,380
減価償却累計額	△2,379	△2,379
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	3,857,060	4,235,544
減価償却累計額	△2,549,794	△2,957,533
工具、器具及び備品(純額)	1,307,265	1,278,010
土地	2,912,887	2,912,887
リース資産	454,396	275,385
減価償却累計額	△324,475	△95,933
リース資産(純額)	129,920	179,451
建設仮勘定	265,747	137,570
有形固定資産合計	14,943,750	14,803,259
無形固定資産		
電話加入権	44,878	27,251
ソフトウェア	510,754	939,212
ソフトウェア仮勘定	1,040,327	941,401
その他	121	281
無形固定資産合計	1,596,080	1,908,147
投資その他の資産		
投資有価証券	3,245,154	2,945,967
関係会社株式	2,912,782	2,912,782
出資金	1,302	1,302
破産更生債権等	26,991	27,409
長期前払費用	180,624	131,774
前払年金費用	877,677	991,354
敷金及び保証金	368,001	368,224
会員権	47,347	47,347
その他	1,600	1,600
貸倒引当金	△27,841	△28,259
投資その他の資産合計	7,633,639	7,399,501
固定資産合計	24,173,470	24,110,908
資産合計	31,481,385	31,398,409

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,389,481	1,373,817
1年内返済予定の長期借入金	3,023,848	3,026,448
リース債務	97,486	69,611
未払金	933,773	852,138
未払法人税等	416,785	151,002
未払消費税等	250,479	121,907
未払費用	179,157	188,224
契約負債	599,808	394,105
預り金	35,638	36,946
関係会社預り金	1,400,000	2,500,000
仮受金	1,072,111	1,048,603
賞与引当金	451,812	485,076
独占禁止法関連損失引当金	19,366	—
その他	35,373	37,558
流動負債合計	9,905,122	10,285,439
固定負債		
長期借入金	5,845,070	5,238,226
リース債務	53,095	128,305
繰延税金負債	230,102	184,944
資産除去債務	93,683	126,610
長期預り保証金	21,326	21,326
固定負債合計	6,243,278	5,699,412
負債合計	16,148,400	15,984,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,203,992	3,203,992
資本剰余金		
資本準備金	801,000	801,000
その他資本剰余金	2,336,991	2,338,037
資本剰余金合計	3,137,991	3,139,037
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,700,092	8,939,171
利益剰余金合計	8,700,092	8,939,171
自己株式	△314,986	△304,545
株主資本合計	14,727,090	14,977,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	605,894	435,901
評価・換算差額等合計	605,894	435,901
純資産合計	15,332,984	15,413,556
負債純資産合計	31,481,385	31,398,409

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
情報処理サービス売上高	12,396,981	13,684,593
システム開発サービス売上高	9,046,175	10,171,606
システム機器販売売上高	1,152,054	1,367,833
売上高合計	22,595,211	25,224,033
売上原価		
情報処理サービス売上原価	9,478,481	11,311,889
システム開発サービス売上原価	6,754,405	7,595,775
システム機器販売売上原価	956,419	1,130,027
売上原価合計	17,189,306	20,037,692
売上総利益	5,405,905	5,186,341
販売費及び一般管理費	3,513,147	3,744,877
営業利益	1,892,757	1,441,463
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	104,027	118,350
助成金収入	45,282	9,689
投資事業組合運用益	44,061	7,077
その他	39,009	23,800
営業外収益合計	232,390	158,928
営業外費用		
支払利息	48,473	46,295
支払手数料	14,480	13,201
その他	413	2,177
営業外費用合計	63,366	61,674
経常利益	2,061,781	1,538,717
特別利益		
負ののれん発生益	28,076	—
固定資産売却益	2,945	—
特別利益合計	31,022	—
特別損失		
投資有価証券評価損	5,948	58,123
損害賠償金	—	43,139
固定資産除却損	75	17,713
独占禁止法関連損失引当金繰入額	27,996	—
特別損失合計	34,020	118,976
税引前当期純利益	2,058,783	1,419,741
法人税、住民税及び事業税	584,463	390,200
法人税等調整額	52,573	31,369
法人税等合計	637,036	421,569
当期純利益	1,421,746	998,171

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					オープンイノベーション促進税制積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,203,992	801,000	2,336,991	3,137,991	49,000	8,235,444	8,284,444
会計方針の変更による累積的影響額						△247,232	△247,232
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,203,992	801,000	2,336,991	3,137,991	49,000	7,988,212	8,037,212
当期変動額							
剰余金の配当						△758,866	△758,866
当期純利益						1,421,746	1,421,746
オープンイノベーション促進税制積立金の取り崩し					△49,000	49,000	—
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△49,000	711,880	662,880
当期末残高	3,203,992	801,000	2,336,991	3,137,991	—	8,700,092	8,700,092

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△315,059	14,311,369	159,614	159,614	14,470,984
会計方針の変更による累積的影響額		△247,232			△247,232
会計方針の変更を反映した当期首残高	△315,059	14,064,137	159,614	159,614	14,223,751
当期変動額					
剰余金の配当		△758,866			△758,866
当期純利益		1,421,746			1,421,746
オープンイノベーション促進税制積立金の取り崩し		—			—
自己株式の取得	△45	△45			△45
自己株式の処分	118	118			118
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			446,279	446,279	446,279
当期変動額合計	73	662,953	446,279	446,279	1,109,232
当期末残高	△314,986	14,727,090	605,894	605,894	15,332,984

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,203,992	801,000	2,336,991	3,137,991	8,700,092	8,700,092	△314,986	14,727,090
当期変動額								
剰余金の配当					△759,092	△759,092		△759,092
当期純利益					998,171	998,171		998,171
自己株式の取得							△796	△796
自己株式の処分			1,045	1,045			11,237	12,283
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	1,045	1,045	239,078	239,078	10,440	250,565
当期末残高	3,203,992	801,000	2,338,037	3,139,037	8,939,171	8,939,171	△304,545	14,977,655

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	605,894	605,894	15,332,984
当期変動額			
剰余金の配当			△759,092
当期純利益			998,171
自己株式の取得			△796
自己株式の処分			12,283
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△169,993	△169,993	△169,993
当期変動額合計	△169,993	△169,993	80,572
当期末残高	435,901	435,901	15,413,556

5. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

代表取締役兼社長執行役員 佐伯 友道 (現 取締役兼専務執行役員)
代表取締役兼専務執行役員 内田 直克 (現 取締役兼常務執行役員)
取締役相談役 坂井 満 (現 代表取締役兼社長執行役員)

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 黒川 雅夫

(注)黒川 雅夫は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

取締役 木下 昌和

取締役 大槻 陸夫

③ 就任及び退任予定日

2023年6月22日